

脱炭素社会の実現に向けて。

年中快適に暮らせる。



光熱費を削減できる。



住まいが
長寿命になる。



助成金を
受けられる。



東京ゼロエミ住宅

TOKYO ZERO EMISSION HOUSE

東京ゼロエミ住宅とは？

高い断熱性能の断熱材や窓を用いたり、省エネ性能の高い照明やエアコンなどを取り入れた人にも地球環境にもやさしい東京都独自の住宅です。

水準1から3まで、断熱性能と設備の省エネ性能に応じた3つの水準があり水準に応じて助成金を受けることができます。

水準		助成金額	
		戸建住宅	集合住宅等
水準1	わかりやすい仕様規定などにより国基準より30%削減	30万円	20万円
水準2	ZEH相当の断熱性能と国基準より35%削減する高い省エネ性能	50万円	40万円
水準3	北海道相当の断熱性能と国基準より40%削減する高い省エネ性能	210万円	170万円

その他、太陽光発電システムや蓄電池システム等の設置に対する追加助成を行っています。

制度の詳細は裏面をご確認ください。



東京都環境局

HTT
TokyoTokyo

東京ゼロエミ住宅の認証の概要（「性能規定」の基準）

①に適合した上で②の各水準への適合を確認します。

① すべての水準 窓・ドア・照明設備・冷暖房設備・給湯設備について、一定の要件※を満たすことが必要です。

※詳細は東京都HPをご確認ください。

② 水準ごと 下表の断熱、設備の省エネ性能の両方に適合することが必要です。

断熱・設備の省エネ性能値	水準1	水準2	水準3
外皮平均熱貫流率 単位W/m ² ・K	0.70以下	0.60以下	0.46以下
国が定める省エネルギー基準からの削減率（再エネ除く。） ()内は木造以外の構造の集合住宅等の場合	30%(25%)以上	35%(30%)以上	40%(35%)以上

※木造住宅に限り、水準1に適合することを簡便に確認できる「仕様規定」の基準があります。詳細は東京都HPをご確認ください。

助成事業の概要（令和5年度）

助成対象者

都内に新築する住宅（床面積の合計が2,000㎡未満のもの。）の建築主（個人・事業者※） ※住所や事業所所在地等の要件はありません。

住宅建設費への助成

	水準1	水準2	水準3
戸建住宅	30万円/戸	50万円/戸	210万円/戸
集合住宅等	20万円/戸	40万円/戸	170万円/戸

・水準1の注文戸建住宅に限り、前年度に全国で新たに建設した注文戸建住宅の戸数が300戸未満の住宅供給事業者（地域工務店等）が供給する住宅を対象に助成

太陽光発電設備、蓄電池及びV2Hの設置費への追加助成（リース等も助成対象）

太陽光発電設備：発電出力に応じて下表のとおり助成

発電出力	助成額	上限額
太陽光発電システム(3.6kWまで)	12万円/kW	36万円/棟
太陽光発電システム(3.6kW超50kW未満)	10万円/kW	50kW以上は対象外

- ・オール電化住宅に設置する場合、1万円/kWを加算
- ・小型であるなどの東京の地域特性に対応した機能を有する製品（機能性PV）を対象に、5万円/kW（又は2万円/kW）を加算（対象製品は下記クール・ネット東京HPよりご確認ください。）
- ・陸屋根形状の集合住宅等に架台を用いて設置する場合は、架台の設置経費を対象に、20万円/kWを上限として加算

蓄電池：機器費等の3/4を助成。上限額は下表のとおり

設置方法	助成額	上限額
蓄電池を単独で設置する場合	機器費、材料費及び工事費の3/4 ただし、蓄電池システムの機器費が蓄電容量1kWhあたり20万円以下であること	15万円/kWh かつ 120万円/戸
4kW以下の太陽光発電設備と併せて設置する場合		15万円/kWh かつ 設置する太陽光発電設備の発電出力×30万円/戸
4kW超の太陽光発電設備と併せて設置する場合		

・蓄電池の合計蓄電容量が6.34kWh未満の場合、上限額を19万円/kWhかつ95万円/戸に引上げ

V2H：機器費等の1/2を助成（上限額50万円）

・電気自動車等を所有し、太陽光発電設備を設置している場合は10/10を助成（上限額100万円）

助成金額

お問合せ先・ホームページ

制度全般について
環境局気候変動対策部
環境都市づくり課
03-5388-3662



助成金について

東京都地球温暖化防止推進センター
（クール・ネット東京）創エネ支援チーム
03-5990-5169

《受付時間》月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）
9時～17時（12時～13時を除く）



認証について

東京都が登録する
各認証審査機関まで
お問合せください



（登録認証審査機関一覧）